

Istanbul Weekly vol.4-no.6

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年2月13日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：フィダン MIT 長官、AKP から立候補へ。
国家公務員等からの総選挙立候補予定者が明らかに。
- 軍事**：PKK 幹部と判明したクルド人戦闘員を拘束。
海軍潜水艦の契約違反。
- 経済**：イスタンブールで G20 財務大臣・中央銀行総裁会議開催。
Bank Asya のパートナー、BDDK らを提訴。
- 治安**：MIT、ISIL の爆弾テロを警戒。
【参考論調】コバニで敗れた ISIL に警戒を。
- 社会**：スルタンアフメットジャーミー（ブルーモスク）の補修。
「結婚免許証」の所持義務化。

政治

【総選挙に向けた動き】

●AKP イスタンブール県党大会が開催

8日、AKP のイスタンブール県党大会が開催され、ダーヴトオール首相が出席。ダーヴトオール首相は、「国民の自由を制限した現行憲法を捨て去り、国民の意思を反映した新しい憲法を起草し、国民に提示したい。」との決意を述べた上で、イスタンブールで党として 60% の得票率確保を目標に掲げた。AKP のイスタンブール県代表に新たにセリム・テムルジ氏が就任。

(2月9日付 HT 紙 16 面)。

●フィダン MIT 長官、AKP から立候補へ

(1) 7日、ハーカン・フィダン MIT 長官が現職を辞職。AKP からの立候補が確実視されている。6月7日投票日の総選挙に立候補する国家公務員等は 2月10日までの離職が求められており、フィダン長官は、AKP からの目玉候補の一人とされていた。MIT 長官代理にはムーサ次官補が就任した。(2月8日付 M 紙 16 面)

(2) 8日、アクドアン副首相は、フィダン長官が総選挙後のダーヴトオール首相に替わる首相候補として擁立されたとの噂に対し、「笑止千万だ。フィダン氏はそのようなシナリオの中にある人間ではない。」と述べた。一方で、エルドアン大統領は「自分は(フィダン氏の擁立を)肯定的に見ている訳ではない。」と述べた。

(2月9日付 M 紙 17 面)

(3) 11日、エルドアン大統領は、中南米歴訪の機中で記者団と懇談した際、MIT 長官は国家の要職であり、フィダン氏の辞任を翻意させようと努めたことを明らかにしつつ、「残念だが、最終的にはダーヴトオール首相と本人の判断だ。」と述べた。

(2月10日付 M 紙 1 面)

●国家公務員等からの総選挙立候補予定者が明らかに

6月7日予定の総選挙への立候補予定者の公職からの離任期限を迎えた 10日、離職が明らかになった主な人物の氏名は以下のとおり。

(各機関のトップ) フィダン MIT 長官、カラマン・トルコ国鉄総裁、セントウルク・トルコ標準化機構総裁等。

(大統領府) イセン大統領府首席顧問、ウナル大統領顧問等。

(首相府) オズハン首相首席顧問、ビルギン首相顧問、サルカヤ首相顧問、アイドゥン首相顧問、ギュナイ首相経済担当顧問等。

(各省庁副大臣) ギュネシュ内務副大臣、カイナック法務副大臣、エルデム国家教育副大臣、アタベック家族社会政策副大臣、エトイエメズ労働・社会保障副大臣、メティン関税・貿易副大臣、ジェイラン開発副大臣、ジャンティムル財務副大臣、アクマン森林・水副大臣、アルジュ文化・観光副大臣、ブユックカヤ EU 担当副大臣。

(各省次官) アーバル財務次官、ミルマフムトオール農業次官、アルトゥンヤルドゥズ関税・貿易次官。(この他に次官補 7 名を含む局長級等の幹部多数。)

(外務省) トルン大使、プチャクル大使、ドアーン大使等。

(大学) ソイレト・イスタンブール大学学長、トルガ・ガラタサライ大学学長等。

【内政】

●憲法裁判所新長官にアルスラン氏が就任

10日、ハーシム・クルチ憲法裁判所長官の定年退職に伴う新長官選挙が行われ、ズュフトゥ・アルスラン裁判官が 17 票中 11 票を獲得して新長官に選出。アルスラン新長官は 1964 年生まれの 51 歳。憲法の専門家でビルケント大学などで教鞭を執った後、2009 年に警察アカデミー校長に就

任。2012年4月に、当時のギュル大統領から憲法裁判所裁判官に任命されていた(2月11日付HT紙18面)。

【クルド和平プロセス】

●**アルンチ副首相「和平プロセスのボールはHDP側に」**
11日、アルンチ副首相は定例閣議後の記者会見で、「クルド和平プロセスは、順調に進んでいる。政権側はやるべきことを全てやっている。ボールは今、HDP側にある」と述べた上で、春頃の合意を目指していることを示唆。10日には、オジャランPKK首領が拘禁されるイムラル島を訪問したHDP関係者とアクドアン副首相との間で和平プロセスに関する協議が行われていた。(2月12日付M紙21面)

【外交】

●エルドアン大統領、南米歴訪

8日、エルドアン大統領は、南米歴訪の最初の訪問地であるコロンビアにおいて、カルデロン大統領と会談。コロンビアを訪問した初のトルコ国家元首となったエルドアン大統領はカルデロン大統領との間で、長年テロの脅威に直面してきた両国の共通点も踏まえ、治安対策をはじめ様々な分野で協力を推し進めていくことを確認した。また、両大統領は、農業、文化交流、観光など7分野における二国間の協定文書に署名した。(2月10日付P紙インターネット版)

軍事

【シリア関係】

●PKK幹部と判明したクルド人戦闘員を拘束

1月29日、北シリア・コバニの「ISIL」とクルド勢力の戦闘でクルド勢力として戦闘に参加し、負傷した「メフメット氏」は、治療のためシャンルウルファ県スルチュの病院に入院した際に、2008年にアール県においてトルコ軍中佐殺害命令を出したとされるPKK幹部ロクマン・カカメレ(イラン国籍クルド人35歳男性)であることが判明。既に逮捕状が発出されていたことから、逮捕され、刑務所に移送された。(2月12日付C紙8面)



【一般】

●元軍人が政党設立

元軍人が「ASパーティ(下士官党(当館仮訳))」なる新政党を設立。約20万人の下士官へ連帯を呼び掛けた。(2月11日付HD紙4面)



●海軍潜水艦の契約違反

2011年トルコ海軍はドイツTyhssennグループに潜水艦6隻建造、1番艦の2015引渡しを依頼する契約を行ったが、トルコのソフトウェア導入に関し調整がつかず、現在まで建造すらされていない状態となっていることから、同社は、罰金200万ユーロの支払を命じられた。(2月12日付A紙インターネット版)



経済

●観光業界、ロシア人観光客誘致のための特別措置を求める

トルコ観光業界は、トルコにとって2番目の顧客に当たるロシア人観光客の減少を防ぐため、「ジョージア・モデル」の導入を提案。トルコとジョージアは、2011年12月、パスポートに代えて国の身分証明証による出入国を相互に承認することで合意。その結果、ジョージアからトルコを訪問する観光客数は115万人から175万人へ50%増加した。トルコ観光業界は、ロシア国民にこれと同様の措置が適用されることを望んでいる。旧ソ連諸国間で通用する「域内パスポート」がトルコにおいても有効となることを期待する観光業関係者によると、文化観光省もこの案に前向きであり、検討課題としているという。「域内パスポート」導入により、ロシア人観光客数はむしろ増加に転じ、50万人増加することが見込まれる。

ティムール・バユンドウル観光ホテル運営・投資家連合(TUROB)会長は、パスポートを所有するロシア人は全人口のわずか25%であり、パスポートの新規発行には少なくとも1ヶ月を要することから海外旅行に行く気をなくさせていると述べた。(2月7日S紙8面)

●世銀トルコ代表、トルコの成長率を3.5%と予測

ライザー世銀トルコ代表は、TUSIADと共催した「グローバル経済予測2015」において、石油価格が30%下落することによって経常赤字は最大4.1%減少する可能性があることと述べ、2015年末時点でインフレ率は6.2%、成長率は3.5%と予測。IMFはトルコの今年の成長見通しを、3%から3.4%に引き上げた。(2月7日S紙11面)

●トルコ旅行代理店協会、日本人観光客数40万人を目指す

ウルソイ・トルコ旅行代理店協会(TURSAB)会長は、昨年3500万人の外国人観光客を受け入れたトルコの観光業界は、毎年2200万人が海外旅行する日本人をトルコに引きつける方を模索し始めた旨述べた。ウルソイ会長は、TURSABは既に日本旅行業協会(JATA)とコンタクトを取り始めており、現在の17万人の日本人観光客数を40万人に増加させることを目標とするとともに、トルコ全国の観光スポット、特にトルコ南東部のプロモーションを行うことによって、日本人観光客に好まれる訪問先を増やしたい旨述べた。同会長は、日本人は、イスタンブール、カッパドキア、デニズリ(パムッカレ)を好むが、これらに新たな行き先を加えたいとして、マルディン、シャンルウルファ、

ガーズィアンテップなどを目標市場に挙げた。(2月9日HD紙11面)

●労働組合の少ないトルコ

TUIKの労働力調査によると2004年から2014年の間にトルコの労働者数は1960万人から2610万人に増加。同じ期間に、被雇用者数は1100万人から1700万人と61%増加しており、650万人の労働者数の増加分のほとんど全てが被雇用者だといえる。しかしながら、労働組合の組織化、質的転換はほとんど起こらなかった。

AKPは、機能不全に陥っている労働組合、集団交渉権、ストライキ権の際に際限なくつけこんだ。2週間前、1500人の金属セクターの労働者がストライキを準備していた時、トルコの労働組合、ストライキ権の脆弱さが露わになった。ストライキは、エルドアン大統領と内閣が「国の安全」を理由に挙げ、60日間延期されることとなった。我々は改めて、如何に権利が骨抜きにされているかを知った。ストライキの延期は、この権利を再び行使できることを意味しない。なぜなら、法律によれば、延期されたストライキは、調停者によって解決されなければならないからである。憲法上、存在するように見える労働組合、集団交渉、ストライキの権利は、実際に行行使することは不可能なのである。TUIKによると被雇用者数は1720万人であるが、労働省に登録されている数は1320万人。そのうちわずか10%の130万人が労働組合員であり、うち70万人が団体協約に基づく労働者である。つまり、全労働者のわずか4%のみが実際に憲法上の労働者の権利を行使することが可能なのである。1990年以降、労働者の権利を行使できる労働者数は急減している。2001年の経済危機後のAKP政権下の経済成長は、労働者の低賃金に支えられた。これと並行して、公的機関は民営化によって急速に浸食された。2013年、団体協約の利益を享受できるのは70万人にまで減少した。1320万人のうち6%にも満たない70万人の守られた労働者のみが、団体協約権を行使することができる状況である。

COLLECTIVE AGREEMENT FOR WORKERS			
	Worker numbers	Collective agreement	%
2003	10,708	954	8.9
2004	10,693	913	8.5
2005	11,435	892	7.8
2006	12,028	764	6.4
2007	12,534	722	5.8
2008	12,937	768	5.9
2009	12,770	843	6.6
2010	13,762	761	5.5
2011	14,876	657	4.4
2012	15,619	700	4.5
2013	16,633	700	4.2

Source: Ministry of Labour and Social Security and TUIK

EMPLOYMENT AND WORKERS

2004-2014 (Million persons)

	Employment	Workers	Share of Workers, %
2004	19.6	10.7	54.5
2005	20.1	11.4	57.0
2006	20.4	12.0	58.9
2007	20.7	12.5	60.4
2008	21.2	12.9	61.0
2009	21.3	12.8	60.0
2010	22.6	13.8	60.9
2011	24.1	14.9	61.7
2012	24.8	15.6	62.9
2013	25.5	16.4	64.1
2014(Oct)	26.1	17.2	66.0

Source:TUIK

(2月9日HD紙10面)

●トルコとガスプロム、新パイプライン・ルートを空から調査

ユルドゥルム天然資源エネルギー大臣とロシアの Alexey Miller ガスプロム CEO は、ヘリコプターでイスタンブールを発ち、あり得べきパイプラインのエントリーポイントを検討するため、トルコ・ギリシャ国境のウブサラまで黒海に沿って調査飛行した。ユルドゥズ大臣は、4時間の飛行でパイプラインのルートを調査した、農地、森、湿地における環境影響評価のため、2~3度いくつかの場所の上空を

飛行したと述べた。ユルドゥズ大臣はまた、パイプラインの交渉には、ロシアからトルコへの天然ガスの価格を巡る議論が含まれていると述べた。

Miller ガスプロム CEO は、アナトリア通信との単独インタビューにおいて、トルコ領土内のパイプラインの開始点は、トルコ北西部黒海沿岸の小さな村クユキョイ (Kiyikyoy) となる可能性があること、ルレブルガズ (Luleburgaz) を通ってトルコ・ギリシャ国境の町ウスパラにつながるであろうと述べた。

(2月9日HD紙10面)



(画像は2月10日付M紙インターネット版より)

●イスタンブールでG20財務大臣・中央銀行総裁会議開催

(1) G20 最初の閣僚会合がイスタンブールで開幕

トルコが議長を務める G20 最初の閣僚会合が開幕。これは11月にアンタルヤで開催される G20 首脳会議の準備会合の位置づけ。OECDはG20首脳会議に向けて準備した報告書を、グリア OECD 事務総長とババジャン副首相が出席した記者会見で発表。同報告書は、G20 各国経済が成長を加速化するためには、生産性と競争力を高めるための改革に焦点を当てなければならないとしつつ、各国政府は、新規企業の市場参入や、生産性の最も高い企業や産業への資本・労働の移動を促すため、競争とイノベーションに係る政策を改善することが必要であると述べている。

(2) ババジャン副首相ら、バシュチュ中銀総裁を弁護

会見は、高金利政策で非難されているバシュチュ中銀総裁の弁護の場と化した。ババジャン副首相は、記者の質問に答えて、中銀には完璧なチームがあり、彼らを信用、信頼している、しかるべく時にしかるべき措置をとるであろうと述べた。ヒサルジュックオール TOBB 会頭も、バシュチュ中銀総裁は、世界経済危機後最も成功を収めている中銀総裁であると述べた。

(3) バシュチュ中銀総裁、45年前の例を挙げる

バシュチュ中銀総裁は、国際金融協会 (IIF) 主催の会議において、米国の45年前の状況を例に挙げ、米国は高金利によってインフレ率を低下させたとしつつ、70年代の米国は二桁台のインフレ率に対して金融引き締めを加速させた、貨幣供給を減らし、銀行間金利を十分に高い水準に引き上げ、その結果1年以内にインフレ率は低下、長期的に米国を成長させたと述べた。

(4) 600名以上が参加

G20の閣僚、中銀総裁関連会議には600以上の外国の代表団が参加。国内外400名のプレスがフォローしており、会議には1500名の公的機関の職員が任務についている。(2月10日付S紙インターネット版)

(5) G20財務大臣・中銀総裁会議、石油価格の影で閉幕

G20財務大臣・中銀総裁会議は、多くのグローバル 이슈を取り上げ、多くの先進国、とりわけユーロ圏と日本における低インフレ下の経済減速に対する共同解決策を模索した。唯一の朗報は、米国経済の力強い回復。昨日閉幕

した G20 会議では、最もホットなトピックとして、石油価格の下落問題が議論の中心となった。最も影響力のある世界のリーダーでさえグローバルな石油市場において次に何が起きるかを予測することができない。

石油価格の下落は、しばらくの間、世界のリーダー達に財政、金融政策すら再検討させてきた。G20 財務大臣・中銀総裁会議の声明（案）は、「供給及び需要要因の双方を反映した石油価格の急激な下落が、国毎に異なる影響を及ぼす」とする一方で、「石油価格の下落は、石油輸入国の購買力を増加させる」としている。

石油価格の下落は、恐らくトルコの財政にとって良いことであろうが、歴史的リラ安にみられるように、トルコ経済は外部の金融情勢に非常に敏感であり、また、トルコの国民は、世界で最も高いガソリンを使い続けている。トルコにとって、国内需要の喚起に焦点を当てるだけではなく、構造改革が強く求められていることを強調したい。（2月11日付 HD インターネット版）

(6)トルコと米国、ISIL の資金ネットワークに対して共闘 G20 メンバー国がテロ資金対策に更なる協力をコミットする中、米国とトルコは、ISIL の資金源を絶つために共に努力することで合意した。G20 財務大臣・中銀総裁会議声明によれば、G20 メンバー国は、資金の豊富な ISIL の脅威の最中、テロ資金との闘いにおいて協力を深めること、これを情報交換とテロリストの資産凍結によって実現するとし、関係国際基準の遵守を加速することを全ての国に対して促した。更に、声明は、資金洗浄に対して、金融活動作業部会 (FATF) 及び同様の地域体が、テロ資金に特に焦点を当てるべきであるとしている。

(2月11日 HD 紙 1面)

●Akbank、4年連続で「トルコで最もブランド価値の高い銀行」

ブランドファイナンス（企業のブランド価値を評価する英コンサルティング会社）は、ブランド価値の高い世界の銀行 500 を発表、Akbank（アクバンク）が 4 年連続でトルコで最もブランド価値の高い銀行に選ばれた。Akbank のビンバシュギル CEO は、国内外の厳しい競争環境の中、ただ生産して販売するだけでは不十分であり、より競争力をつけるため、また、国民の所得により貢献するための道はブランド化であると述べた。世界で最もブランド価値の高い銀行には、米国の Wells Fargo 銀行が選ばれ、第 2 位は中国の ICBC 銀行、第 3 位に英国の HSBC 銀行が選ばれた。世界の 500 銀行にトルコから Akbank を含め 10 行が選ばれた。

銀行	順位	ブランド価値 (100万ドル)
Akbank	81位	2.516
İş Bankası	83位	2.445
Garanti Bankası	103位	1.953
Yapı Kredi	126位	1.393
Ziraat Bankası	157位	1.007
Halkbank	159位	973
Vakıf bank	198位	725
Finansbank	235位	530
Denizbank	294位	384

(2月11日 M 紙 12面)

●Bank Asya のパートナー、BDDK らを提訴

先週、トルコ銀行調整監視機構 (BDDK) の決定を受け、トルコ預金保険機構 (TMSF) によって経営権が剥奪された Bank Asya の株主が、BDDK、TMSF を提訴した。BDDK は、2月3日、Bank Asya の優先株主権を TMSF に行き渡らせる決定を行い、銀行の経営陣に 9 名を任命していた。経営の TMSF への移管の理由として、いくつかの創立パートナーが、当局から求められた要件を満たしていることを示す書類を期限内に BDDK に提出しなかったことが挙げられた。原告側の弁護士は、ロイター通信に対し、かかる理由による乗っ取りは銀行法上違法であると述べた。

フェトフッラー・ギュレン師に近いことで知られる Bank Asya は、2013 年 12 月 17 日にギュレン教団が、政府を警察、司法などの組織を掌握して転覆させようとしていたとエルドアン首相（当時）から批難を受けたが、その後、Bank Asya の財務指標の崩壊が始まった。ギュレン師は、公式ウェブサイトにおいて、自身は無関係であるとして、エルドアン首相（当時）の主張を否定していた。原告側弁護士は、(Bank Asya に対する) 一連のプロセスは政治的な命令であることは明らかであり、数ヶ月にわたって噂されてきたことを実行するための試みであると述べた。

Bank Asya の前 CEO のアフメット・ベヤズ氏は、先週、TMSF による銀行経営の剥奪は一時的なものであるとしつつ、求められている書類が確保でき次第、パートナーが経営権を奪回し、自身が再び CEO に復帰すると考えていると述べていた。（2月11日付 Türkiye 紙インターネット版）

●トルコの経常赤字、458 億ドルに減少

トルコ中央銀行は、2014 年のトルコの経常赤字は、予測通り昨年の 646.6 億ドルから 188.2 億ドル減少し、458.4 億ドルとなったことを発表。石油価格の下落とリラ安の 2 つの要素は輸入に打撃を与え、貿易赤字を 15.4% 下げた。トルコ中銀は、経常赤字の減少は主に貿易赤字が 163 億ドル減少したこと起因すると述べた。また、サービス部門の黒字は 25 億ドル増加し、253.5 億ドルに達し、第一次所得赤字 (primary income deficit) は 2 億 6300 万ドル減少し 87.2 億ドルとなった。

国債については、非居住者の純購入額が 2013 年の 41.3 億ドルから 3.7 億ドルに激減した。（2月12日付 HD 紙 10面）

治安

【テロ関係】

●アルカーイダ関係者 4 人を新たにテロ名簿に追加

トルコ政府当局は、テロリスト名簿に新たに 4 人を追加。資産の凍結を狙った今回の措置対象の内訳は、ヨルダン人 2 人とカタール人、グルジア人各 1 人で、いずれもアルカーイダと関係があるとされている。トルコのテロ対策法第 5 条によれば、4 人は今回の決定について 60 日以内に行政最高裁判所に異議申し立てする権利がある。（2月6日付 M 紙インターネット版等）

●参考論調：「全く異質なテロ、ISIL との戦い」

①人質の首を切断したり、生きたまま焼いたりするのは全く異質なテロであり、中世でしか見られなかったような野蛮さである。ヨルダン人操縦士を殺害した手口は、ISIL による一連のテロの中でも、被害者がイスラム教徒だったことに加え、一部始終が動画に収められ、公開された点で大変に恐ろしいものだ。ISIL が独自のテロ戦略の一環として、このような蛮行に出た結果、ヨルダンを中心に強い憎悪、憤りが生じた。ISIL のこの戦略の狙いの一つは、世界

ると表明したが、PKK 関連組織は時折、建設現場や建設作業員を標的にしている。PKK は、「PKK の支配下にある領土」で国営や民間の企業がダムなどの施設を建設することに反対している。(2月9日付S紙インターネット版)

【一般】

●移民船沈没で7人死亡—トルコ南西部沖

アナトリア通信によると、トルコ南西部ムーラ県マルマリス沿岸沖で7日、船が転覆・沈没し、移民少なくとも7人が死亡。同県のアミル・チエキ知事によれば、15人前後が乗っていた船のエンジンが港湾都市ヒサルオヌ沖で故障した後沈没。6人が救助され、マルマリスにある国立病院に搬送されたという。同知事は「15人が船に乗っていた。7人の遺体を発見し、なお2人を捜索している。初期情報によれば、移民はイランとイラクの出身者だ」と述べた。

(2月7日付C紙インターネット版等)

●盗聴容疑で警官16人拘束—トルコ警察

トルコ警察は8日、政府高官に対する違法な盗聴とスパイ行為への関与が疑われる警官21人の内16人を拘束。イスタンブール検察局はこれに先立ち、進行中の対「二重国家」作戦の一環として、「違法な盗聴およびスパイ行為」の容疑で21人に令状を发出していた。テロ対策チームが国内の12県で開始した作戦では、米国を拠点とするフェトゥッラー・ギュレン師とその支持者が押し進めるとされる「二重国家」に対する措置と考えられている。(2月7日付HD紙インターネット版等)

社会

●スルタンアフメットジャーミー(ブルーモスク)の補修
宗教寄進局によるスルタンアフメットジャーミーの建物劣化診断の結果、6本のミナレットの内の1本に補修が必要であると診断され、補修作業が開始された。スルタンアフメットジャーミーは建造から399年経過するが、建物本体には大きな問題は見つからなかった。(2月6日付HT紙20面)

●渋滞の悪夢再び

教育機関の15日間の冬休みが終了し、イスタンブールの高速道路E5ではスクールバスが原因とみられる大渋滞が発生。これに加え、9日から11日に開催のG20財務大臣・中央銀行総裁会合の会場であるイスタンブール・コングレスセンター周辺の交通規制も渋滞を悪化させた。(2月10日付HT紙23面)

●「結婚免許証」の所持義務化

婚姻に関する法律の改正により、偽造結婚防止のため、婚姻要件を備えていることを証明する「結婚免許証」の所持が義務化された。結婚証明書の写真に使用するものとしてこれまで許可されていなかった男性のフェス帽、ターバン、法衣、女性のスカーフは、顔と顎が隠れていなければ今後は着用が許可される。(2月10日付HT紙23面)

●トルコ南部のマムレ城から砲弾が盗難される

1500年前に建造されたメルシンのマムレ城城門から砲弾が盗難され、通報を受けた警察当局が調査を開始し、現在、骨董商が尋問を受けている。盗難された砲弾は博物館の収蔵品目録に登録されていなかった。マムレ城は、アルメニアのシリシア王朝により4世紀のローマ時代の城の基礎の上に建造されたもので、地中海地方では最も保存状態の良い中世城郭の一つ。2012年にユネスコ世界遺産暫定リストに登録されている。(2月10日付HD紙第6面)

●ディヤルバクル県に文化財保護応用研究センターが開設

南東部ディヤルバクル県のディクル大学に、文化財の修復と保存を支援する文化財保護応用研究センターが開設された。ディクル大学理事会により設立された研究センターは、ディヤルバクル県とその周辺地域の歴史的建造物の学術研究面での支援を提供するとともに、その保護と保存面での積極的な役割が期待されている。市壁を含む同地域の歴史的建造物はこれまで適切に保護されておらず、過去の修復ではセメントが使用されたこともある。研究センターによって遺跡の保存・修復の現状が改善されることが期待されている。(2月10日付HD紙7面)

●エルトゥール号の発掘調査で金・銀・銅貨が発見される

トルコ人海洋考古学者、トゥファン・トゥランル氏の指揮の下、日本人ダイバー、アメリカ人考古学者、スペイン人科学者の調査チームにより5年振りに始まったエルトゥール号の発掘調査により、水深20mの洞窟状の部分から英国、日本、香港製のコインの他、264点の船体部品や船員の遺品が引き揚げられた。発見されたコインは串本町のトルコ博物館に展示されている。

同じ場所から発見された明治時代の1円銀貨は、貴重なものとして日本の専門家の注目を集めている。また、コインが納められていたと思われる金庫の鍵が過去の調査で発見されており、付近から金庫本体が発見される可能性が高まっている。トゥランル氏は金庫に船員の貴重品や文書が保存されているのではないかと期待を述べた。(2月12日付HD紙第7面)



●イスタンブールとアナトリア地方が雪で障害

イスタンブールで10日、雪が再び降り始めた。国立気象総局が伝えた。この降雪は11日夕方まで続いた。イスタンブールの高速道路(TEM)では11日、車両18台が雪の影響で事故を起こし、1名が死亡、10名が負傷した。アナトリア地方でも降雪があり、多くの道路で交通障害が生じた。気象総局第12管区によると、アール県とウードウル県を結ぶ道路の交通が麻痺した。道路輸送総局によると、シフス県内188の村につながる道路、エルジンジャン県の145本の道路、トゥンジェリ県内65の村につながる道路、マニサ県内の29郊外地区がアクセス不能になった。



(2月12日付HD紙インターネット版等)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公園
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計					
2014.1.1～2015.2.12 ※総領事館に訴出があったものを集計					
年	窃盗	盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2014年		2件	4件	33件	5件
2015年		0件	0件	3件	1件

- 今週は、被害の届出がありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- トルコ入国管理局作成滞在許可証申請必要書類（英語版）(02/13) **NEW**
- トルコ滞在許可証 Q&A (02/13) **NEW**
- 治安速報：イスタンブール (01/30) **NEW**